

<概要>

- 国会は政府による医療対策を優先とする特別措置法を承認した。同特別措置法は、国立病院の機器購入等の迅速化と国内金融機関による信託基金設立などにより、2年間でホンジュラスの公的医療システムの変革が可能としている。
- 政府は閣議で「経済再活性化および人材開発法」を可決した。同法案は、財政の非常事態を宣言し、公共支出合理化・支出削減のため、省庁再編等を認めるなどの内容となっている。
- アスフラ大統領とトランプ米大統領がフロリダで会談し、米国によるホンジュラスへの投資や、ホンジュラスへの関税問題、移民問題、麻薬密輸対策など二国間協力強化が議題として取り上げられた。

<本文>

1 内政・経済

(1) 国会による保健医療特別措置法の承認

2月3日、国会は政府による医療対策を優先とする特別措置法を承認して今後1年間公的医療ネットワーク強化のための緊急事態を宣言した。同特別措置法は、国立病院の機器購入等の迅速化と国内金融機関による信託基金設立、(各国立病院のみならず、民間を含めた)全国の薬局ネットワーク全体で薬を処方することなどにより、2年間でホンジュラスの公的医療システムの変革が可能としている。

(2) 政府専用機売却法

2月11日、官報に政府専用機(エンブラエル600レガシー)の競売による売却を行う法律が掲載された。これにより政府は同専用機を競売にかけ、その売却益を社会福祉プログラムに割り当てることが義務付けられている。

(3) 税関収入増加の一方で指摘される港湾物流システムの問題

2月13日、ホンジュラス税関は2025年の収入は651億3,400万レンピーラ(約24.6億米ドル)で、前年比9.94%増と公表した。一方、民間の各セクターからは税関業務を含む港湾システムに引き続き問題が生じていると指摘している。繰り返し指摘されている主な問題として、手続きの遅さ、技術的制約などがあり、このことが運用効率や貿易の円滑化の妨げになっていると指摘されている。

(4) 中国企業による工業団地敷設への投資

2月13日、大統領府公式SNSで、ガルシア大統領府大臣と香港企業の会談が行われ、香港資本ダナサン・エナジー社による4億ドルの工業団地敷設への投資が公表された。この投資は、同国北部コル

テス県チョロマ市における工業団地、300MWの太陽光発電所、および新たな物流インフラの開発に充てられる。敷地面積は400ヘクタールで、約7,000人の雇用を創出し、ホンジュラスの繊維産業、クリーンエネルギー発電、物流競争力が促進される予定。

#### (5) IMF調査団とホンジュラス新政権の協議

2月20日、ホンジュラス政府当局等との協議を終えたIMF調査団（2月16日から20日まで派遣）がプレスリリースを出し、IMFがホンジュラス新政府当局と最新の経済動向、政策方針について意見交換を行ったことや、ホンジュラス関係当局が、財政の持続可能性と金融の安定を守り、民間セクター主導の成長促進、インフラへの投資、特に医療分野における緊急の社会的ニーズへの対応に取り組むことを繰り返し表明したことなどを明らかにした。また、IMFは、ホンジュラス政府が進めている包摂的かつ持続可能な成長加速を目指す野心的な取り組みを支援するため、ホンジュラス関係当局と協力し続ける用意がある。また、その健全な政策フレームワーク、透明性、良好なガバナンスを支援していくと言及した。

#### (6) 政府機構の大規模削減に向けた行財政改革関連法・政令の成立

2月25日、閣議が開かれ「経済再活性化および人材開発法」を可決した。同法案は、財政の非常事態を宣言し、公共支出合理化・支出削減のため、省庁再編等を認めるもの。同法は、行政機関に対し、予算上の理由や行政再編成のために、公務員を解雇する権限も与えている。右解雇はそれに見合う補償金の支払いによって正当化されている。また、同閣議ではフォンセカ湾岸サン・ロレンソ市のエネカン港の緊急改修のための政令も承認された。

## 2 外交

### (1) 米・ホンジュラス首脳会談

2月7日、トランプ米大統領は、訪米中のアスフラ大統領とフロリダで会談した。会談中、アスフラ大統領は国家開発戦略の一環として地図を見せながら鉄道インフラ投資への提案、外国投資、雇用創出、国家の近代化について言及すると共に、米国がホンジュラスにとって重要な貿易相手国であることを強調した。また、米国によるホンジュラスへの関税（相互関税10%、自動車部品への関税25%）についても、（相互関税10%が撤廃された）グアテマラやエルサルバドルと比べて不利な状況にあるとして、主たる議題の一つとして取り上げられた。移民問題では、一時身分保障（TPS）やその他のメカニズムが話し合われた。また、組織犯罪や麻薬密輸組織との闘いなど二国間協力強化に重点を置いた治安問題も話し合われた。

### (2) 台湾との外交に関する副大統領発言

メヒア副大統領は台湾と関係について「プロセスが重要であり、まず前政権と中国との外交関係樹立時に署名された16の協定について精査する必要がある。国家経済に損失を与えることは望まない。もし借款が関係する話ならば、国民の税金で返済しなければならない。経済的影響を伴う協定に署名され

ている場合、当然懸念がある。なぜなら、誰に利するか分からない協定だからである。」と述べた。

### (3) 駐米大使指名

2月6日の報道によると、アスフラ大統領は新駐米大使として外交官のロベルト・フローレス (Roberto Flores) 元外相 (1999~2002年) を任命した。アスフラ大統領が語ったところによると、米国からのアグレマンを待っている模様。

### (4) ホンジュラス船籍・旅券を用いたロシアの違法活動等

2月23日、フォルニエ (Gonzalo Fournier) 当地EU大使が出演したTV番組において、ロシアがホンジュラス船籍の船舶を利用して海底ケーブルの切断等をおこない、そのエージェントが同国旅券を用いて活動していると訴えてホンジュラス政府に船舶管理を強化するよう進言した。

#### <主要経済指標>

◇主要経済指標	2024年	2025年		
		10月	11月	12月
インフレ率 (前年同月比)	3.9	4.85	5.09	4.98
貿易収支 (百万ドル)	▲6,671.4	—	—	—
輸出 (百万ドル)	11,082.5	—	—	—
輸入 (百万ドル)	17,753.9	—	—	—
外貨準備高 (百万ドル)	8,049.0	9,739.8	9,703.3	10,219.1
外国からの送金 (百万ドル)	9,510.2	—	—	—
為替レート (対ドル月平均)	25.42	26.34	26.41	26.48

(出典：ホンジュラス中央銀行)

(了)